

井手町 議会だより

第37号

平成24年(2012年)
5月発行

発行 井手町議会
編集 議会広報編集委員会
京都府綴喜郡井手町井手南玉水67
☎ 0774-82-6172 (直通)
<http://www.town.ide.kyoto.jp/>



満開の地蔵院しだれ桜



第66回泉ヶ丘中学校入学式

も く じ

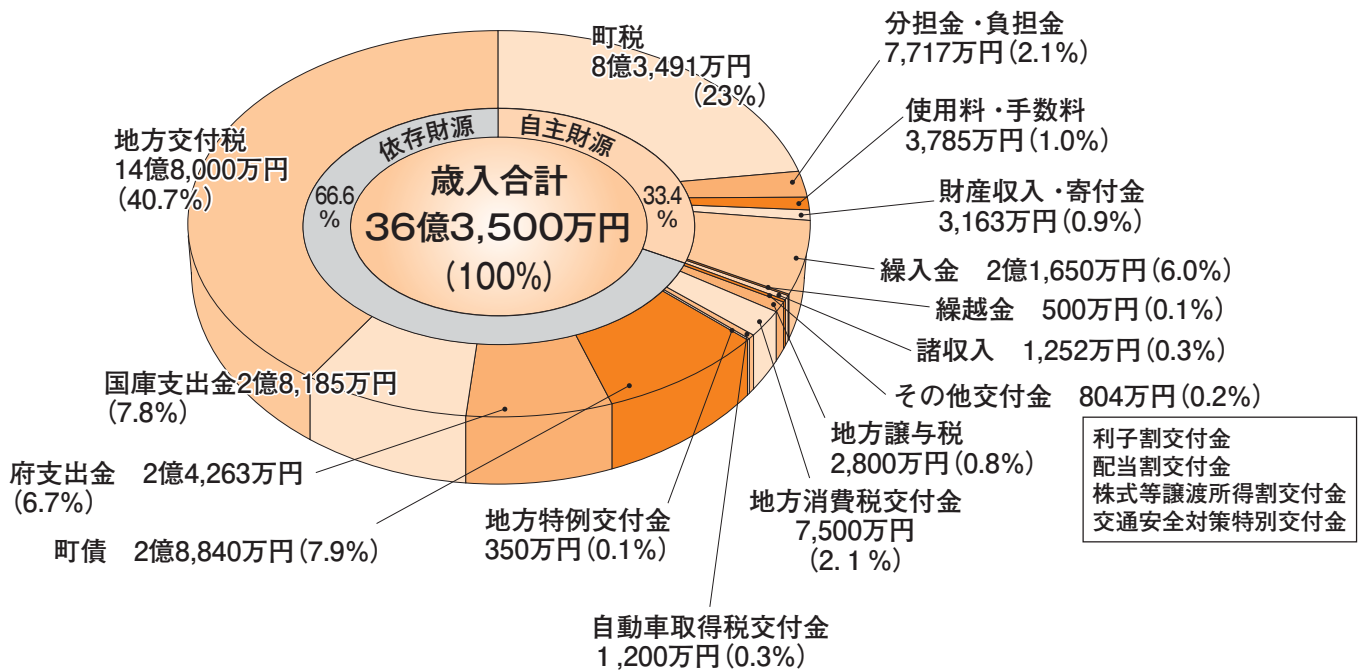
● 平成24年度予算	2P
● みんなの税金の使いみち	3P
● 3月議会で決まったこと	5P
● 町政を問う・一般質問	6P
● 委員会報告	15P
● 輝くこどもたち・編集後記	16P

平成24年度 予算総額61億5,219万円

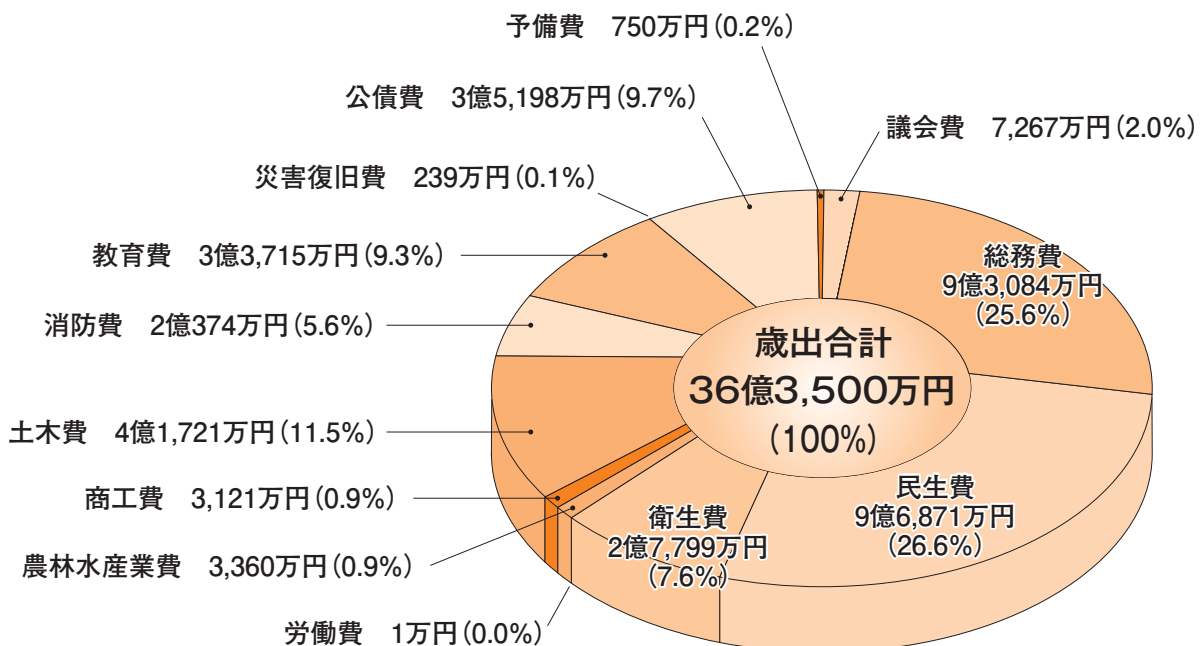
一般会計予算 36億3,500万円

(住民1人あたり 約44万8千円)

歳入 地方交付税が従来規模の14億8,000万円に



歳出 普通建設事業費が対前年度比 81%増



みんなの税金のつかいみち

◎継続 ●新規事業

安心して暮らせるまちづくりに

● 備蓄物資購入	400万円
● 消防団資機材購入	173万円
◎ 住宅用太陽光発電システム設置補助	200万円
● 基幹業務システム更新	9,400万円
● 住民基本台帳ネットワークシステム機器更新	791万円
◎ 地域防災計画修正委託	360万円
◎ 消防車庫整備	335万円



順次整備されている消防車庫

教育・子育て支援のために

◎ 子育て支援医療費	2,626万円
● 図書館出張貸出拡張事業	12万円
◎ 乳幼児一時預かり事業	557万円
◎ 放課後児童クラブ	821万円
◎ 給食センター施設整備	1,068万円
● 学校エコスクール化推進事業	200万円
● 泉ヶ丘中学校国際交流・海外派遣事業	150万円
◎ 特別支援教育支援員配置事業	244万円
● 小中学校施設整備	4,710万円



整備予定の井手小防球ネット

障害者・高齢者のために

◎ 障害者自立支援事業費	1 億6,812万円
◎ バリアフリー整備	656万円
◎ 老人クラブ活動助成	220万円
◎ 後期高齢者医療費療養給付費負担金	8,500万円

健康的な生活のために

◎ 健康増進事業	1,456万円
◎ 予防接種事業	3,973万円
◎ 妊婦健康診査	795万円
◎ がん検診推進事業	337万円

まちの活性化のために

◎ 町商工会振興事業補助	750万円
◎ 桜まつり	567万円
● 人口減少を食い止めるための検討委員会	120万円
● JR奈良線高速化複線化事業共同調査費負担金	201万円
● 自然休養村管理センター施設整備	530万円
● 町勢要覧	300万円
● 歴史と自然が薫る道づくり事業	900万円



六角井戸

快適な生活のために

◎ 再生資源集団回収事業補助	121万円
◎ 一般廃棄物収集運搬業務委託	3,900万円
◎ 有害鳥獣駆除	94万円
◎ 豊かな緑と清流を守る森林整備事業	80万円

くらしの周辺整備に

● 木造住宅耐震改修助成	270万円
● 町道 36-13 号線他道路維持	1,130万円
◎ 町道 1 号線道路改良(梅溪橋)	8,400万円
◎ 町道 22 号線道路改良	3,110万円
● 町営住宅耐震補強	7,200万円

平成24年度 会計別予算

会 計 名		予 算 額	前年度比(%)
一 般 会 計		3 6 億 3,500 万円	0.6%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1 0 億 9,772 万円	△0.6%
	井 手 町 水 道 事 業	1 億 7,456 万円	△1.3%
	多 賀 地 区 簡 易 水 道 事 業	5,074 万円	△29.9%
	公 共 下 水 道 事 業	4 億 2,405 万円	7.4%
	介 護 保 険	6 億 8,170 万円	5.0%
	後 期 高 齢 者 医 療	8,509 万円	3.0%
	多 賀 財 産 区	333 万円	14.0%
合 計		6 1 億 5,219 万円	0.9%

町長の予算編成方針(要旨)

平成24年度予算では、利便性向上のためのJR奈良線の複線化に向けた取り組みや町道1号線の梅溪橋の架け替え、本町の魅力を高めるための歴史的施設等を活用した歴史と自然が薫る道づくり、安心・安全のためのバリアフリー整備や備蓄物資の購入、行政事務の効率化のための基幹業務システムの更新、子育て支援のための3人目以降の子どもに対する保育料無料化や中学校卒業までの子どもに対する医療費の完全無料化、未来に向かって心豊かに育つ教育環境の充実を図るため、泉ヶ丘中学校における海外派遣事業やスポーツクラブ活動支援の拡充とともに環境を考慮した教育施設の整備を図るため、地域の特性にあった小・中学校のエコスクール化推進などの点を十分に念頭に置くとともに、その他の各分野においても行政の継続性を確保しつつ、住民生活に支障が生じないよう所要の経費を計上した。

賛 成 討 論

一般会計は、歳入で町税が前年度比4.0%減、地方交付税で62.2%の増や国庫支出金の6.0%の増と基金を有効活用し、歳入総額で前年度比0.6%の増となる。歳出は、行政経費の抑制を図り、住民要望を積極的に取入れた事業で、奈良線複線化に向けた共同調査費負担金や梅溪橋の架け替え工事、歴史と自然が薫る道づくり事業、子育て支援のため、3人目以降の子どもの保育料無料化や中学校卒業までの医療費の完全無料化、教育環境の充実のため、泉ヶ丘中学生の海外派遣事業や学校エコスクール化推進事業、人口減少を食い止めるための検討委員会の設置や観光入込客50万人の達成に向けての各種事業など、厳しい財政状況の中、財政健全化を図り、住民の福祉、教育を後退させることなく、着実に進める予算である。以上の理由により一般会計、特別会計予算に賛成する。

賛
成
9
反
対
2
で
認
定

反 対 討 論

少ない正規職員で、給与も削減される一方、特別職の報酬や参与職、高級町長専用車もそのまま、行政機構の簡素化もなくムダが放置されている。奈良線複線化では自治体負担は適正に抑えるようJRに対して発言しなければならない。職員や教職員の健康管理のため、産業医を選任し、健康相談や超勤の解消をすすめるべきである。防災対策として避難所を見直し、備蓄物資の配備をすすめるべき。小規模電力事業者からの電力購入で電気代の削減をはかり、町自らが電力事業者となり再生可能エネルギーの検討をするべき。0歳児保育は、途中入所の申し込みが定員を超えた場合でも、入所が保証されるよう対応を求める。子どものインフルエンザワクチンや高齢者の肺炎球菌ワクチンへの助成や前立腺がん検診なども実施し、対象者には案内して制度を生かすべき。

3月議会で 決まったこと

介護保険料15%値上げに

改正した条例

● 介護保険条例

今後3年間の介護保険事業の見込みから、65歳以上の基準月額保険料を、現行4098円から4714円に値上げします。また所得に応じた保険料の段階を、現行の9段階から、10段階に細分するものです。

(賛成9反対2)

● 印鑑条例等

外国人登録法が廃止され、外国人住民も住民基本台帳に記載されることにもなう改正です。

(賛成全員)

● 町税条例

退職所得にかかる町民税の10%を控除する措置を廃止すること、たばこ税の税率の改定、東日本大震災での被災者支援措置の延長、個人町民税の均等割を10年間500円(府民税と合わせると1000円)引き上げること(平成26年度から)などが主な内容です。

(賛成9反対2)



国保の赤字、基金から借り入れ

補正予算

● 一般会計(第4回)

事業の確定や精算により、約4800万円を減額するものです。

(賛成全員)

● 介護保険

特別会計(第2回)

介護保険料改定にともなうシステム改修に525万円を追加するものです。

(賛成全員)

● 国民健康保険

特別会計(第3回)

精算にともない、歳入不足見込みの3/4を府の広域化支援基金から借り入れることなどが主な内容で、約1000万円を追加するものです。

(賛成全員)

● 公共下水道

特別会計(第2回)

事業の確定や精算により、約2500万円を減額するものです。

(賛成全員)

人 事 案 件

● 人権擁護委員

寺島みさ尾氏

● 井手町共同浴場

指定管理者

井手町共同浴場
管理運営委員会

委員長

西島 種 夫氏

井手中垣内

(賛成全員)

井手段ノ下

(賛成9反対2)

意見書

● 障害者総合福祉法(仮称)の 早期制定を求める意見書

(前略)

平成24年2月に開催された厚生労働省の第19回総合福祉部会において示された新法の厚生労働省(案)は、障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言の内容が反映されたものとはなっていない。

障害の種類や程度、家族の状況、経済力、居住する自治体にかかわらず、障害者自らが選んだ地域で自分らしく暮らせる社会を実現するためには、障害者基本法や今般の骨格提言に沿って「障害者総合福祉法(仮称)」を着実かつ速やかに立法化する必要があります。

以上の観点から、障害者総合福祉法(仮称)の確実な成立、施行を求め、

国会および政府に対し以下に付いて要請するものです。

① 障害者総合福祉法(仮称)制定にあたり、推進会議総合福祉部会がとりまとめた「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」を最大限尊重し、反映させること。

② 障害者総合福祉法(仮称)制定にあたり、制度を円滑に進めるための地方自治体の財源を十分に確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月22日

京都府綴喜郡井手町議会

町政を問う

一般質問に9人の議員が登壇

森田 泰雄 議員

- ◆ 白坂地区開発進捗状況

中 坊 陽 議員

- ◆ JR奈良線複線化と今後のまちづくり

西 島 寛 道 議員

- ◆ ゆとり教育と学力格差問題
- ◆ 全国大会出場のスポーツ選手支援

岩 田 剛 議員

- ◆ 大地震発生時の対応
- ◆ 緊急地震速報受信訓練
- ◆ 中学校での武道必修化の取組み

村田しんきち 議員

- ◆ 人口減少を食い止めるための検討委員会
- ◆ インフルエンザの助成
- ◆ 有害鳥獣対策

岡 田 久 雄 議員

- ◆ 学校における防災教育
- ◆ 家庭ごみの指定袋導入
- ◆ 防災会議における女性の視点の重要性

丸 山 久 志 議員

- ◆ 入札時における最低制限価格
- ◆ 玉川の桜の維持管理

村 田 忠 文 議員

- ◆ ゴミの減量化
- ◆ 狭あい道路について

谷 田 みさお 議員

- ◆ JR 奈良線複線化問題
- ◆ 公契約条例
- ◆ 消防団の活動

白坂開発の進捗は

森田 泰雄 議員



最近、JR奈良線

全線複線化に弾みのつく
京都府・JRの記者会見
もあり、本町議会でも交
通対策特別委員会を開き
詳細についての報告を聞
いた。

しかし、毎日少しずつ
ではあるものの、人口の
減少は止めることができ
ない困った現実がある。
その問題を解決するた

めに町外からの有識者と

町内住民団体の代表者か
らなる検討委員会が動き
出そうとしているところ
であるが、働くところが
なければ、先が見えない
闇である。

そのために必要な白坂
地域の開発について、現
在の進捗状況および今後
の見通しを問う。

事業 中村理事

排水問題が大きく前進

A 白坂開発を進める

のに本町として最大の課
題であった排水問題は、

本年春に国土交通省施工

の下ノ浜樋門の改築が完
了する予定で、大きく前



白坂地域

進したと考えている。
道路については、現在
府によって国道307号
青谷バイパスの工事が進
められており、開発区域
内については開発者との
間で施工区分などの協議
が行われていると聞いて
いる。

埋蔵文化財調査につい
ては、城陽市と本町で平
成24年度から実施する予
定になっている。

白坂開発は、城陽市域
と合わせて約20ヘクター
ルの開発計画で、そのう
ち井手町側は小字北山
堀畑、西白坂など約10ヘ
クタールの計画である。

当地域は市街化調整区域
であることから、現在開
発が可能となる市街化区
域に編入するための都市
計画法上の手続きの準備
をしているところ。
城陽市とも調整をしな
がら都市計画法に基づく
区域区分や、用途、地区
計画など都市計画の原案
を作成する作業をやって
いる。

作成後は井手町都市計
画審議会への報告や地元
説明などの手続きを進め
、その後府とともに都市計
画決定のための手続きを
進めていくことになる。

この手続きは原案作成
後順調に進めば約1年と
聞いている。

開発者とは開発の下協
議を進めている。

本町としては関係機関
と連携のもと、地元の理
解と協力を得ながら雇用
の場の創出、人口の定着
、税収の確保などにつな
がる開発となるよう取り組
んでいきたい。

大きく前進したと考え
ている。



中坊 陽 議員

JR奈良線複線化と今後の町は

今回JR西日本の英断と京都府の力強い後押しにより、JR奈良線の複線化事業の新しい計画区間が明らかになった。一気に全線の計画とはならなかったが、山城多賀から玉水間が対象になったことは大変喜ばしいことであり、今後の町づくりに重要な区間である。この区間が計画に盛り込まれたことにより、城陽駅以南の残り区間の複線化延伸に可能性を残している。現在単線区間が長く待ち時間が多く、トラブル時の回復時間や電車のスピードアップにも支障がある状況で、複線化によって待ち時間が解消され、高速化や運行本数の増便も図れるものと期待している。

事業計画の概要と総事業費の見込み額を伺う。

また、本町においても複線化事業を活かした町づくり計画が必要と考える。そこで、玉水駅の改造計画(駐車場の確保)と危険な踏切とされている駅北側の北垣内踏切改修や隣接している府道上狛城陽線の拡幅の計画を伺う。

今回の複線化計画は、玉水駅以南の残り区間の複線化延伸に可能性を残している。現在単線区間が長く待ち時間が多く、トラブル時の回復時間や電車のスピードアップにも支障がある状況で、複線化によって待ち時間が解消され、高速化や運行本数の増便も図れるものと期待している。



玉水駅東側



複線化予定区間

町 長

一日も早い事業化に努力

【A】平成13年に完成した第1期複線化により、快速列車や普通列車が増発され、利便性、快適性が飛躍的に向上した。しかし、残る単線区間の行き違いで待ち時間が発生することや異常気象時に列車の遅れが回復できずダイヤの安定性がないことなどから、いまだ課題が多く改善の必要がある。

今年1月にJR西日本の決断と京都府の努力によって第2期複線化の共同調査実施について、JR西日本、京都府および沿線市町と合意に至ったところである。

この調査で、JR藤森駅から宇治駅、新田駅から城陽駅、山城多賀駅から玉水駅の3区間および京都駅と榎倉駅の2駅で現場測量を実施するとともに、配線検討により新たな路線の位置などの工事詳細を決定し、工事期間や建設費用を確定していくことになっている。

事業計画の概要と総事業費の見込み額は、調査に基づき確定するものである。現在のところ不明であるが、JR西日本の試算によると調査どおり実施すれば約300億円から400億円規模になると聞いている。





西島 寛道 議員

学力向上の取り組みは

1980年、学習

指導要領の改正以降、日本はゆとり教育の時代に突入し、その結果、勉強する子どもとしない子どもで大きな学力格差が出た。競争教育が激化される中で、ゆとり教育が子どもたちに与えたものは、家庭環境や経済力がもたらす学力格差である。

81年の難関国立9大学の合格率は、公立高校72.2%、私立高校22.2%、05年は私立高校83.3%、公立高校12.5%と逆転している。これは早期から私立進学を選択できる経済力を有する人が有利な状況になっている。

と考えられる。

学校外学習機会や塾などを利用する子どもと家庭だけの学習の子どもでは学力に差が出ているし、学校外教育支出と学力を比べると、支出の多い子どものほうが、学力が高い結果も出ている。本町では小中学校での補習授業、人権センターでの勉強会などを開催しているが、その参加者数と成果は、また経済状況による格差をなくすための事業を何か考えているか。

教育
木田次長

家庭とも連携

A 教育の機会均等を

図るため各種就学援助事業を推進し、学校では週1回程度放課後の補習授業を行い児童・生徒の指導に当たっている。

学校とも週2回学習会を開催し、毎回10〜20人程度が参加している。一人一人に目標を持たせ個々の学習課題に即した指導により効果があるものになっている。



児童館での学習会

大きな大会出場に激励金を

C 子どもたちがス

ポーツ選手として輝かしく全国大会や世界大会のよう大きな大会に出場し、活躍する姿は、本町にとって誇りであり子どもたちに大きな夢と目標を与えることになる。

大会にもよるが、引率する大人が必要。平日ではボランティアで引率していた人々も難しい状況。体育協会から表彰などをしていたら、本町から激励金などを考えてみては。

教育
木田次長

部活動活性化に支援

A 中学校での部活動

の活性化を図るため支援拡充の予算を今議会でお願しているところ。

激励金については、中学生の各種大会において

選手や引率教員の経費は公費で賄っているが、保護者の応援については自費で参加されており、激励金は難しいと考える。

このほか高校入試に向けた中学3年生を対象にした学習合宿、中学1年生対象の振り返り学習、とくに課題の深刻な児童・生徒を対象に保護者と連携して家庭教育を促進する個別指導を進めている。

学力の状況は学校外の様々な要因とも関連しており、その結果として学校外での学習量が影響していることは否めない現状。今後も各種取り組みを工夫し、家庭とも連携して学力向上を図りたい。



岩田 剛 議員

地震発生時の対応は

○ 本町は、毎年定期的に地震発生時に備える避難訓練や救急訓練が実施されている。

要配慮者の登録も災害時要配慮者避難支援登録申請書で、行っている。主に地区の民生児童委員を通じて役場窓口申請書類を提出することになっている。

者数と申請区分(65歳以上の高齢者で一人暮らしまたは高齢者のみ世帯)で、登録しておられる各区の人数は。

災害発生時には、原則として各区所属の消防団員が救助にあたるが団員数を超える地区については要配慮者をどのように救助するのか。救助体制について具体的な対応策は。

総務
西島理事

マニュアルに沿って進める

○ 要配慮者の救助の具体的な対応策は、災害時要配慮者避難支援対策

のマニュアルに沿って進めていく。

緊急地震速報について

○ 近隣市町では、NTTドコモの携帯電話所持者を対象とした、緊急地震速報受信訓練が実施された。本年auやソフトバンクの携帯電話に

についても、緊急地震速報の受信が可能となっているが本町も緊急地震速報受信訓練を実施してはどうか。

総務
西島理事

発信訓練を実施したい

○ 平成23年9月からドコモの緊急速報メールの受信ができ、本年1月からKDDIやソフトバンクも始めたことから緊急速報メールが利用でき

るよう申請をしております。月中旬から利用できる。今後防災訓練において避難情報などを発信する訓練を実施したい。

中学での武道必修は

○ 平成24年から中学校において、男女ともに剣道・柔道・弓道の中からいずれかの武道を選択

し教育することになった。本町では従来から力を入れている柔道を選択すると思うが、他のスポー

①各区における登録人数

地区名	登録人数	地区名	登録人数
玉水	26	南	29
水無	12	東部	46
高月	13	西部	15
上井手	13	南部	17
田村新田	1	北部	42
石垣	15		
北	11	合計	230

②要配慮者数と申請数

地区名	要配慮者数	申請数	地区名	要配慮者数	申請数
玉水	140	20	北	170	7
水無	60	2	南	210	25
高月	60	13	東部	110	36
上井手	90	12	西部	90	10
田村新田	20	1	南部	90	8
石垣	170	10	北部	100	34

ッに比べて非常に高い確率で、事故が多発している。

①指導者の状況と授業の体制は。指導者の内人数者は何人か

②教育内容はどうか

③事故防止体制は
万が一事故が、発生した場合原因の解明は第三者に委託するのか。傷害保険の付保状況と補償金額はどのようになっているのか。

教育
木田次長

柔道を履習

○ 本町の中学校では柔道を履修し、男子は、以前から女子は21年度から段階的に導入している。

①各学年ごとに男女別1名の教員が指導。

柔道部顧問が補助に入り1名は段位を取得している。

外部指導の授業補助依頼について今後状況を見る。

②1・2年は年間8時間3年は男子10時間・女子8時間
ほとんどの生徒が初心者で受け身を重視し動作や技を指導していく。

③事故防止の徹底を図っていく。独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入している。





村田しんきち 議員

人口減少を食い止めるには

Q 町の人口は1月末

現在で8,111人まで

減少した。町として人口

減少を食い止めるための

検討委員会を設置すると

のことだが公募委員には

何人の応募があり、どなたが決まったのか。

公募以外の構成員は誰なのか、その後の委員会開催のスケジュールはどのようなものか伺う。

総務
西島理事

検討委員会を発足

A 本町の最も大きな

課題は人口の減少をどう

食い止めるかである。町

外からの有識者と町内各

種団体の代表などで構成

する、人口減少問題を考

える検討委員会を発足へ

準備を進めてきた。

1マに沿った委員をと有識者の意見を聞きながら選考に努めてきた。3月下旬には、発足できる予定。
住民公募には、1名の応募があり、その方をと考えている。委員構成は、町外の有識者1名、町内

子どもにも予防接種の助成を

Q インフルエンザの

予防接種代は、高齢者には

町の補助もあり、自己

負担額は1000円とな

っているが、子どもは2

回接種しなければならず、

1回2000円から35

の各種団体の代表12名、職員公募1名、住民公募1名の合計15名。
開催のスケジュールは、5、6回程度を予定。

平成24年度中に、提言をいただきたい。3月下旬の委員会で委嘱し、その後委員名を公表したいと考えている。

00円と高額である。子どもの接種代も、高齢者並みにできないか。今年度の患者発生数および学級閉鎖の状況について伺う。

民生
加賀山理事

有効性が十分証明されていない

A インフルエンザは、

予防接種法に基づき、市

町村が実施する定期接種

として高齢者を対象とさ

れている。本町でも、公費

助成を行い、高齢者のイ

ンフルエンザ予防に努め

ている。

子どもの予防接種は、国の医療専門家の見解を踏まえ、一定の効果はあ

るものの、有効性が十分証明されていないと判断しており、任意接種とされている。本町では、公費助成による接種は行っていない。
今年度の患者発生は、季節性のインフルエンザであることから、医療機関において数値把握は行っていない。

有害鳥獣捕獲計画は

学級閉鎖は、2月24日現在、小中学校合計で7クラスである。

Q 今年度の有害鳥獣

被害について伺う。

①被害額、予算執行状況

とわなの施工状況

②追い払い回数
③町としての追い払いと広域捕獲計画は

事業
中村理事

侵入防護柵を設置

A 有害鳥獣被害につ

いては、毎年5月に前年

度の調査を実施している

ことから平成23年の調査

結果はまだ出ていない。

追い払い用花火の購入

で6500円、侵入防止柵用で7万円、3月中旬に侵入防護柵を購入し、農家に施工講習会を開催し設置する。
23年度サルの出没情報が33回寄せられ、出勤している。



防護柵の施工講習会

これまでの方法ではサルの捕獲は難しいことから、発信機を装着した群れを対象にサルのいる位置情報に基づき、行つ計画。なお、本町には発信機を取り付けたサルがないため、対象外となっている。



岡田久雄議員

防災に女性の視点を

防災会議における女性の視点の重要性について、本町はどのように考えているのか。

本町の防災会議委員は

どのようにして選ばれたのか。男女比率はどのようになっているのか。過去3年間の防災会議の開催数及びその内容は、

総務
西島理事

女性の視点は重要

A 女性の視点の重要性は認識している。今後、女性に委員への参画をお願いしていく。

委員選任は町防災会議

条例に基づき行っているが全員男性。防災会議の開催予定はあるが、過去3年間開催していない。

学校での防災教育は

Q 東日本大震災の教訓を踏まえ、文科省は平

成24年度の予算案に実践的防災教育総合支援事業

を盛り込んでいるが本町の取り組みは。

- ① 南山城水害の教訓を小・中学校でどう伝え生かしているのか
- ② 小・中学校の防災訓練は年何回、どんな内容で実施しているのか
- ③ 実践的防災教育総合支援事業への参加について



教育
木田次長

南山城水害を学習

- ① 井手町教育委員会発行の副読本「わたしたちの井手町」で当時の写真なども添えて記載し、小学校4年生で学習している。水害を直に体験された地域住民を講師に迎え、児童が実感をもって理解できるよう工夫している。

小・中学校ともに避

- ② 児童・生徒がとるべき基本行動を明らかにして各学期に1回実施している
- ③ まだ具体的な要綱がないため詳細を把握してから考えていく

① 1日1人当たり排出量と年間のゴミ処理

市町名	排出量	処理経費
宇治市	382g	7,061 円
城陽市	483g	8,049 円
八幡市	421g	7,172 円
久御山町	542g	9,193 円
宇治田原町	437g	8,075 円
井手町	571g	9,008 円

- ② 八幡市と宇治田原町が透明袋化を実施している。実施前と比べ八幡市で80g、宇治田原町で55g減量している
- ③ 9か月間で約88tの減量。1日1人当たり31gの減である
- ④ ゴミの減量化・分別の徹底・収集作業の安全を目的とし、4月1日より透明・半透明でない袋、分別できていないものは収集しない

事業
中村理事

透明袋化は有効

- ② 近隣市町の指定袋制の
- ③ 本町と近隣市町の家庭ゴミについて問う。
- ④ 城南衛生管理組合構成市町の22年度家庭ゴミの1日1人当たり排出量および年間のゴミ処理経費は

- ③ 取り組み状況と効果は試験的に実施されている透明袋による収集の効果は
- ④ 本年4月より実施される透明袋による収集の実施概要は

家庭ゴミの現状は



丸山 久志 議員

最低制限価格低いのでは

Q 本町では入札の際ダンピング防止のため最低制限価格が設定されているが、町内の業者の方から低すぎるのではないかと意見を聞く。

公共事業が大幅に削減され、倒産や廃業により業者数も減り雇用もままならない。談合防止と

いうことで設計価格が公表され、国や府のレベルよりも最低制限価格が低い。一つの工事単体としてなら施工はできるが、会社を維持していく経費がでない。

本町の最低制限価格の設定についての考えは。

事業 中村理事

モデル式を参考に見直しを検討

A 本町では工事金額や工事内容により低入札価格調査基準価格及び最低制限価格のいずれかを設けており、低入札価格

調査基準価格は予定価格の60%に設定している。最低制限価格については、平成23年度の土木工事での平均落札率は約80

%である。近隣市町の最低制限価格は市町村別平均で予定価格の約70%から79%である。

中央公契連モデル式を

参考にして近隣市町の動向を踏まえ見直しを検討するなど、地元建設業の安定経営につながるよう進めていきたい。

桜の維持管理は

Q 本町の第4次総合計画の中で、観光入込客50万人と目標を掲げているが、実現すれば町の活性化につながると大変期待する。

桜の木の寿命は50年から60年だと聞くが、玉川

の桜の樹齢はどれくらいか。

今後新たな植樹など必要ではないか。

観光入込客50万人達成のための新たな施策が必要と考えるがどのような構想を持っているのか。

事業 中村理事

今後も続けていく

A 玉川の桜の樹齢については南山城水害後に植えて約50年が経過している。

桜の木の寿命は、おおむね100年程度と聞くが、平成21年度に京都樹木医会により、玉川の桜の樹

勢や健康状態の調査を行い枯れ枝の剪定や小枝の除去などの若返り対策を実施した。

今後新たな植樹については、井手保勝会と相談をしながら見守っていき

玉川の名水を守る会が2年にわたり植栽したヤマブキが成長している。桜の後のヤマブキの淡い情景を楽しみにおとすれる交流人口が増えることを期待している。

― 椿坂前に多目的に利用できる公園の整備を行うほか、府に玉川の堤防などを活用した水辺に親しむ空間づくりの事業を要望している。

平成24年度より歴史と自然が薫る道づくり事業により、町づくりセンタ

イベントの開催や観光情報の発信を進め、観光入込客の増加を図ってきたい。



樹齢約50年の玉川の桜並木



村田 忠 文 議員

ゴミ減量化は

Q 本町は城南衛生管理組合の3市3町の中で

一人あたりの家庭系可燃

ゴミの量が最も多く、管

内平均を上回っているの

なぜ上回っているのか

原因はどこにあるのか

人口が減少傾向にある中

でゴミの量が減っていない

のは、どこに問題がある

のか何う。

ゴミ袋透明化により燃

えるゴミと資源ゴミやそ

の他ゴミとさらなる分別

についてどう考えている

のか。分別できていない

ゴミの収集について委託

業者や直営の職員にはど

のように指示していくの

か。黒いゴミ袋で出され

た場合は住民に対して説明はどのような方法でするのか。

透明袋化によりさらなる

ゴミ減量化を目指すた

め、事業系一般廃棄物の

取り扱いについて今後変

更はあるのか、指導の状

況は。

墓地のゴミが年々増加

し、不法投棄も見られる

が対策は。

有王地区の燃えるゴミ

の収集は収集カレンダー

に載っていない。地域の

方はどのように処理され

ているのか。なぜ燃える

ゴミを町で収集してない

のか。

事業 中村理事

透明袋で分別を

A 可燃ゴミ、資源ゴミ、その他ゴミとの分別

については、透明・半透明

ゴミ袋化により分別意

識の向上や、資源ゴミの

分別、水切りなどの徹底

により、減量化が図れる

ものと考えている。

分別ができていないゴミ

の収集については、黒

い袋や中身の見えない袋

などで出されたゴミは、

黄色いシールを貼って注

意を促す。

住民に対しての説明に

ついては施行前の平成23

年の2月から3月に住民

説明会、12月にゴミ減量

化対策検討委員会を開催

町広報やゴミステーション

にポスター掲示、本年

3月号の「広報いで」で

特集を組んで周知を考

えている。3月よりゴミ

収集車から音声による透

明袋化完全実施の案内を

行っている。

事業系一般廃棄物につ

いて、商店など発生量の

少ないものは、変更は考

えていない。事業所への

指導状況は、産業環境課

から直接出向き指導をし

ている。今年に入って2

件事業所を指導した。

墓地での不法投棄対策

は、看板を設置して注意

喚起している。

有王地区は、近年月1

回の不燃ゴミの収集日に

可燃ゴミも出されている

ときには収集している。

幅員の狭い道は

Q 町内には幅員の狭

い道に面した住宅も多い。

建築基準法により建て

替えなどが制限されてい

る道路幅が1.8mから

4m未満の場合、建て替

えなどの際に道路中心線から2mの道路幅を確保できるよう敷地の後退が義務づけられている。

後退した分の税制面の取扱いと整備費用の補助制度は。

接する道路幅員が1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

1.8m未満は幅2mの接道を設ける必要があるそうだが何らかの支援策は。

課題解決に研究する

事業 中村理事

A 幅1.8m以上4

m未満で、2軒以上の建

物が立ち並んで行き止ま

りでない道路は、規定で

2項道路と呼ばれている。

指定された道路は中心

線から2mの位置に敷地

の後退が義務づけられ、

塀など工作物の設置はで

きない。

税制面の取り扱いは、

道路区域とする場合に固

定資産税非課税。

境界確定や分筆登記に

必要な費用は所有者負担。

町では、後退工事の費

用補助制度はない。2項

道路に指定されていない

幅員が1.8m未満は、

原則として建て替えがで

きないが重要課題と認識

している。近隣市町村の

状況を調査し課題解決に

研究したい。



幅道の狭い道路



Q JR奈良線の複線化は住民の長年の要望であり、公共輸送機関としてもJRも努力をすべき課題である。府や沿線自治体も適切な負担をしつつ、当然行われなければならない事業と考える。

奈良線複線化の負担は

谷田 みさお 議員



しかし事業主体は民間企業であるJRであり、公的資金投入は合理的範囲にとどめるべき。

①府の予算では調査費総額は3000万円で、JR・府、沿線市町は3分の1ずつの負担ということだが、市町それぞれその負担割合と額、その算出根拠は、

②ロングレール化の残り延長は、

③JR軌道敷地や駅舎の固定資産税優遇措置はどのようなになっているのか。踏切などの交差部の所有関係は、占有料が納められているのか。

総務
西島理事

事業
中村理事

調査費負担は6・7%

A

①算出根拠は均等割り10%、人口割り35%、乗車人員割り15%、駅数割20%、路線延長割20%で、井手町は6・7%、201万円。

京都市113万円
宇治市853万円
城陽市407万円
木津川市350万円
宇治田原町33万円

②すべての区間ですでに終わっている

③鉄軌道用地の接する土

地の価格の3分の1に相当する価格で求め、固定資産税、都市計画税を課税している。

町道の踏切部分は6ヶ所あるが、平成17年までは、国・府、JR用地だったがいずれも使用料は払っていない。地方分権一括法で国有地が町有地となった以降もJRから占有料を徴収していない。周辺自治体も同様

公契約条例導入を

Q

最近の建設不況で、低価格入札のひずみが下請けの事業者や労働者にしわ寄せされ、賃金低下を招く状況になっている。

①公契約条例をとりいれてはどうか

②施工体制台帳を提出さ

せて二次請け、三次請けの契約内容も把握できているか

③総合評価方式による入札が行われているか

事業
中村理事

条例化は考えていない

A

①町内業者に聞くと、作業員への支払額は1万2000円から1万5000円の範囲。最低基準額などの義務付けは賃金引下げにつながる恐れもあり、条例化

は考えていない

②建設業法により必要な場合には施工体制台帳などにより下請けとの契約内容を確認している

③現在行っていない

消防団寄付のあり方は

Q

消防団は、出初式の日地域に寄付を募られるのが恒例になっており、負担に感じている住民も多々ある。お断りしても団員さんがこられて困惑したという苦情も聞いている。

住民は常備消防負担金も税金から支払っている。団活動に必要な経費はあくまで公費でまかなうべきであり、強制的と受け取られるような寄付の要請の改善を町も指導すべきでは。

総務
西島理事

町は関与しない

A

消防団の寄付活動については町が関与すべき問題ではないと考える

が、質問があったことは消防団に伝える。

交通対策

特別委員会報告

委員長 森田 泰雄

1月30日に交通対策特別委員会を開催し、委員全員と議長出席のもとで、中谷副町長、総務担当理事から1月24日にJR西日本、京都府及び沿線市町の3者がJR奈良線の新たに複線化する区間について、事業実施に向けた合同調査に合意したことの報告を受けました。

中谷副町長より、その複線化に向けての調査内容について、調査区間としてJR藤森駅から宇治駅、新田駅から城陽駅、山城多賀駅から玉水駅の3区間、及び京都駅、榎倉駅の2駅の構内調査であること、調査主体はJR西日本が行うこと、調査内容は、鉄道施設等の測量、複線化等配線検討、複線化等事業費の精査、駅改良計画の策定、踏切改良、立体交差化基本計画の策定、調査期間については平成24

年度との説明がありました。次に、質疑に入り各委員からは、複線化によるメリット、山城多賀駅、玉水駅の改修、エレベーター等の件、沿線発展のため直行列車等大阪へのアクセス、複線化でもみやこ路快速・快速が玉水駅に今後も停車するよう希望するとともに、調査費の負担割合、宇治以南の各駅の営業係数、乗客増への取り組み、玉水駅近辺の駐車場整備等多くの質疑があり、大変重要な委員会を開催することができました。

最後に、行政には本日の委員会を通して出された貴重な意見、要望等を十分に生かしていただき、住民の願いであるJR奈良線の複線化などの事業が着実に進展するよう今後とも、さらなる努力をお願いし委員会を終りました。

産業厚生

常任委員会報告

委員長 岡田 久雄

保育園及び子育て支援センターの

運営状況について

多様な保育ニーズに対応できるよう、利用しやすい保育環境の整備や子育て支援センターを拠点とした地域における子育てサービスの充実を図ることを目的に、閉会中の調査研究として2月24日に委員会を招集しました。

行政より保育園の運営状況について職員の配置、園児の受入れ状況、各種健診の目的及び実施状況など、保育園の給食については、安全な給食の確保、子育て支援センターの運営状況については、各子育てサークルの活動や子育て講演会の開催など、また、昨年4月より実施されている未就学児童の一時預かりの利用状況など、それぞれの資料をもとに説明が



ありました。

次に質疑に移り各委員からは、臨時職員の勤務体制や保険等の加入状況について、一時預かりの利用できる時間及び利用されている時

間について、3園におけるアレルギーを持つ園児の状況や対応について、0歳児の受入れ状況や定数拡充について、病气、家庭の事情で正規職員が休んだときの対応など、多くの質疑がありました。

会議終了後は、玉川保育園として子育て支援センターに現地視察に行きました。

子育て支援センターでは、親子が粘土を使って楽しく物づくりをされている姿に触れさせていただきました。親子で遊びたいとき、お友達に出会いたいとき、子育てで困ったとき、育児に関する情報を知りたいときなど、豊かな子育てをするために改めて子育て支援センターの必要性、大切さを実感いたしました。本日の委員会を通じてまして公共の福祉の増進に深くかかわっている業務の調査ができました。

子どもを安心して生み育てられる環境が、社会全体で形成されるまちづくりを目指すために、今後とも、行政にはさらなる支援の充実を図っていただきたいと思います。

井手の輝く子どもたち

井手町立多賀保育園園長 有村 律子

豊かな自然環境の中で 「心も身体ものびのび育つ子どもたち」

高神社やホタル公園、そして南谷川の桜が満開の中、子どもたちが元気に多賀保育園に登園してきます。

本園は、2012年度、3歳児-12名 4歳児-12名 5歳児-20名が在籍する全園児44名の小規模園です。

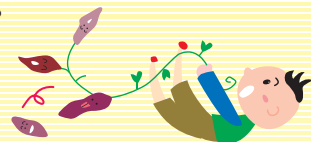
めざす子ども像として、

★ いきいきと生活ができる子ども

★ 人を思いやり、大切にできる子ども

★ 感じたことや考えたことを表現できる子ども

を保育目標として掲げ、日々保育をしています。また、家庭や地域との連携をはかり、共に育ち合う場として、様々な行事や活動を行っています。特に食育活動には積極的に取り組んでいます。



野菜などを育てる・収穫する・ 料理をする楽しみを体験できるようにする。

夏野菜は、春の種まきから始めます。毎日、水やりをし、芽が出た時は、とても嬉しそうに報告してくれます。また、「きゅうりの花は、黄色いね。実は、いぼいぼが痛いなぁ〜」「種が1つだったのにトウモロコシは、実がいっぱい入っているよ」などなど、お店で商品としてしか見ていなかった野菜の育ちを実際に観察する中でいろいろな発見をしていきます。

また、虫は、葉っぱや実を食べてしまう悪い事もあるけれど、かぼちゃなど、「実をつける手助けをする働きもしているんだ。」などと、観察する中でいろいろな気づきや学習をします。

そして、収穫した野菜を使って、収穫祭や、クッキング体験の活動を通して、苦手だった

食材も食べられるようになります。また、旬の味のおいしさと共に、「甘い」「辛い」「酸っぱい」味の他にゴーヤは「苦い味なんだ。」と気づいたりもします。

地域の方々の協力を得て、「エンドウ豆とり」「玉ねぎひき」「さつまいもほり」「みかん狩り」「ブルーベリー狩り」などの様々な収穫体験をさせてもらっています。こうした体験を積み重ねる中、子どもたちは、土に親しみ、自然の恵みに感謝の気持ちを持つようになりました。自然の仕組みのなかで、子どもは様々なことを学んでいきます。人格形成

の大切な幼児期にこそ、自然に触れる機会を生活のなかに多く取り入れ、今後子どもたちの成長を助ける手助けをしていきたいと思っています。



編集後記

春たけなわの季節になりました。今年には桜の開花が遅れたため、さくら祭りが当初の予定より1週間延長して開催されました。これはさくら祭りが開催されて以降初めての事だったようです。また、来場者数は延長した事もあり69,050人と記録的な数になり、玉川の堤は多くの人で賑わいをもちました。

5月21日には、金環日食が京都で観測できるようでした。これは、実に28年ぶりの事だそうです。皆さんこの機会にぜひ観測してみたいかと思いますが、

2年に渡り「議会だより」を編集してきた6名の広報委員もこの号をもちまして入れ代わる事となりましたが、新たな委員が住民の皆様と親しまれる誌面づくりに取り組んでいきますので、これまで以上のご愛読をよろしくお願い致します。

今後とも、みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。
(M・N)

議会広報編集委員

委員長	木田 鈴美
副委員長	西島 寛道
委員	古川 昭義
委員	村田 忠文
委員	中坊 陽
委員	谷田 みさお